

金澤周作著『チャリティとイギリス近代』

京都大学学術出版会, 2008年12月刊, v+434頁, 5250円

清水 俊毅

知的エリートの手になる歴史叙述。官僚的営為によって生み出される行政・記録文書。歴史研究の基盤は長らくこういったものであったが、これらのみでは照らせない部分があると、私人による私的資料、口頭伝承、また図画等の非言語的史料に研究の手が伸びてきた。しかしこのような史料から、社会を網羅的に把握するような視野を構築するのは困難である。いわゆる「慈善行為」、ある社会におけるチャリティの全貌把握が困難なのは、これが「人々が日常生活で行う自発的営為」であって、知識人が包括的視野を自任して行う記述や、社会が運営される上で必然的に残る史料に残りにくいという事情があるためだ。1750年頃から1870年頃にかけてのイギリス、産業革命と資本主義を先駆けた近代の旗手とも言うべき国家とその社会を対象に、金澤周作が本書ではじめて成したのは、まさにその困難な作業であった。

さて、いわゆる宗教団体・宗教思想はチャリティという領域において大きな役割を果たしてきた。現代日本社会に属する素朴個人という視点から考えても、先の東日本大震災以来、被災地で宗教団体の盛んな支援活動が行われ続けている、ということが身近な例として想起できよう。またそもチャリティという言葉自体、キリスト教的愛（アガペー）を示すのに使われていたラテン語「カーリタース」の英語形としての歴史を持っている。（なお、キリスト教というニュアンスを脱しようとする類義語として「フィランソロピ」があるが、本書が対象とする時代である19世紀までは区別されなかったということで、本書でも区別されていないし、評者も以下で区別しない。著者は、このチャリティないしフィランソロピを、「民間非営利の自発的な弱者救済行為」と定義する。）「宗教団体の社会における活動」といった生活社会レベルの問題から、「人は何故施しをするのか」「何故他者にもものを贈るのか」といった哲学的な問題まで、このチャリティという領域は宗教学にとって無視せざる題材を擁していると言えよう。

もちろん本書は「宗教研究の立場から見たチャリティ」研究ではないし、政治研究からのそれでもない。過去のチャリティ研究はチャリティを近代的福祉の「乗り越えられるべき前段階」として描くのが基本だったが、本書はその眼差しも取らない。本書で行われており、異なる立場・分野から参照する価値のある知見とせしめたことは、「チャリティという領域」を自立した領域として描き出したこと、宗教や国家福祉といった大きな物語に従属し、それを反映する現象としてばかりではなく、それらと対等に関係しつつ歴史上に展開する要素として描いたことである。包括的に把握し、自立した領域として描く。はじめてそれを成し遂げた著者は、本書の主張をこうまとめる。「フィランソロピは、英国の近代を構成し、現代までその刻印が押されている、『本質的』な要素なのである」（p.324）、と。

「チャリティ」、そして「近代」。本書の議論でそれらが語り尽くされたというわけでは無論

ないにせよ、いずれも宗教学の視点から見ても重要な題材であり、この題材に対して学問的冒険心でもって新たな一步を記した本書（しかも、我が国の西洋近現代史専門書として、このようにチャリティを主題としたものはおそらく初ということだ）はそれだけで読む甲斐があると言えるだろう。また悪い意味で学際的に（寄せ集め的に）なりがちな宗教研究にとって、諸学問分野における諸チャリティ研究の——もちろん、時代地域の限定はあるにせよ——結節たりうる研究として、方法論的な示唆が得られる書籍となるかもしれない。

以下に本書の構成を挙げ、そしてそれを元に本書全体のアウトラインを示す。

序章 偽善・不合理・前近代？——博愛活動とイギリス

第一章 さまざまなチャリティのかたち

第一節 遺産の半永久的な運用——信託型

第二節 寄付者の民主主義——結社型

第三節 貧者の相互扶助を管理下に——友愛組合支援型

第四節 コミュニティの記憶とアイデンティティ——慣習型

第五節 善意と浪費の相克——個人型

第六節 チャリティの近代的モザイク

第二章 近代国家とチャリティ

第一節 通史にチャリティを導入する

第二節 誰が誰をどのように救うのか——救貧法の再検討

第三節 難破船とイギリス近代——海難救助の歴史

第四節 慈悲深いイギリス——帝国とチャリティ

第三章 慈善社会で生きるということ

第一節 与える人・受け取る人——階級・ジェンダー・ネイション

第二節 日常と空間

第三節 チャリティのイデオロギー

第四節 転換と持続——十九世紀後半の「投票チャリティ」論争

第五節 チャリティが自然化した社会

終章 「チャリティの近代」のゆくえ

既存研究のあり方を批判し、チャリティはアイデンティティ形成に関わる時代の本質的構成要素であったと主張する序章。チャリティの内的形態の全貌を整理し、その諸営為が全体として一つの領域を形成していたと論じる第一章。この領域の外的形態、外部領域との間の位置づけを整理し、民間・私的なチャリティは、国家・公的な法制／行政に対して相補的、あまつさえ主導的に働いたと述べる第二章。各ファクターに属する人々の様々な動機が、チャリティというシステムを稼働させて営為を再生産し、この領域存続の動力・活力となっていたことを論じる第三章。そして、序章の問題設定と以上三章の議論を受け、チャリティのダイナミズムが近代イギリスという枠組みを規定する様を総括し、現在に至るのを概観する終章。以上から本書は構成される。以下ではその詳細を追いながら、評者なりに気付いたこと、発展性のあると思われる問題点等を言

及していきたいと思う（史学的観点からは既に多くの指摘・議論が本書に為されているので、また別な視点を心がけたい）。

■序章 偽善・不合理・前近代？——博愛活動とイギリス

「18～19世紀イギリスにおいて、都市ミドルクラスの勃興とともに、前近代的なキリスト教的慈善の延長であるところの、ミドルクラスによる貧民支配の裏返しである偽善的な慈善活動として、不合理で効用の低い段階の社会福祉、つまりチャリティが発達した。これはやがて近代国家機構による合理的な福祉に発展・交代することになる」——このようなチャリティ観が既存研究では一般的なものであった。だがこのような段階発展論はチャリティを非常に限られた範囲でしか扱っていないし、また同論の優れた論者も、自らの扱う形態（篤志結社型）のみがチャリティなわけではないと自覚していたにも関わらず、彼らをして狭い視野に自らを限定するよう仕向けてしまった。そも上のテーゼは、現在でもイギリス社会にチャリティが大きな位置を占めている事実を説明できない。チャリティは福祉国家の中であっても重要性を保つような、イギリス社会における本質的要素の一つとして捉え直されなければならない。以上が序章で論じられる事柄である。

序章末尾で著者自らによって述べられているように、本書はイギリスの事例を集中的に分析しておりイギリス特殊論と捉えられかねないところも孕んでいる。実際、著者金澤は別の論考で、「聞いていただいた書評会では、かならずといっていいほど『〇〇国にもチャリティはあった』という、筆者のイギリス特殊論を相対化するコメントがでた」と述べている（「チャリティはイギリス近代の個性か？」『西洋史論叢』vol.32, p.17）。

チャリティを汎人類的な営為とすることができるのはまず間違いないところだろうし、それ故にこそ宗教学の立場からも意義深い。だが現代のイギリス・アメリカがそうであるように、当時のイギリスのチャリティは規模として突出していた。規模的に突出しているが故に著者が行ったような包括的把握がまず成されえたということと、そして規模的な突出を生むような、なんらかの質的な差がイギリスと他地域にあったということ。このような推論は非合理的なものではあるまい。本書は、他の地域・文化圏のチャリティをどう包括的に把握するかというモデルを提供し、また同様の把握ができないこともあるであろうが、把握できない由縁を探ることから、文化文明・歴史的経緯の差を把握するという土壌を用意している。これらの点は、本書以降のチャリティ研究を豊饒なものとする基盤になっていると言えよう。

■第一章 さまざまなチャリティのかたち

第一章ではまずチャリティの五類型が提示される。どれも本書の対象時代の突端である1750年頃には出揃い、以降発展していく。第一類型が、中世以来の類型であって、ある者が慈善目的で遺産から設定した基金を、受託者が運用しながら当該慈善活動を行う「慈善信託」型。第二が、ある者が特定の目的の慈善を掲げて寄付を募り、それを基金として運用しながら当該慈善活動を行う「篤志協会」型。貧者が危難に備えて共同で金を積み立て、構成員に不測の事態があれば積み立て金から援助を行う友愛組合というのがあのだが、第三が、この互助組織の設立を富裕者が

促進し、自らも多額の出資を行う「友愛組合支援」型となる。この三類型が文書によってはっきり活動を規定される類型だが、第四・第五類型は文書記録から漏れるようなものになる。まず第四が「慣習」型で、農村などの伝統的共同体に多く存在する、例えば「〇〇の領主は〇〇の際に地域の貧者に牛肉を振舞うことになっている」というような、「そういう慣習」と共同体で認識されている型で、最後の第五が、個人が物乞いに施しを、貧者が富者に金の無心をするような、ごく「個人」型の慈善である。

前者三類型の内では篤志結社型が最も爆発的發展を遂げ、既存研究においてもっばら取り上げられるが、歴史的に先行した慈善信託型も決して退潮するわけではなく、時代と批判に応じ変化しながら主要な位置を締め続けたことがまず明らかにされる。友愛組合型はこれまでチャリティ研究の対象になってこなかったが、互助の組織にも慈善の原理が入る余地があり、無視できない規模を成した、と語られる。そして史料なく全貌を把握するのがほぼ不可能と言える後者二類型についても、著者はこれらが「貧者の生活史にあって当然得られるものと期待され、不可欠の要素を成し、また尊い者や富める者の義務と見なされていた」と当時の言説を挙げ、傍証を示しながら論じている。

このような諸類型が、実際には境界が不明瞭なこともありつつも、傾向としてはあらゆる事例を網羅し、新興都市や伝統都市、また農村部といった地域の事情に合わせながら近代イギリスを覆い、規模を拡大し、全土でチャリティというものが当然のものとして確立した——というのが第一章で述べられることである。

本章で興味深い点を挙げるならば、まず、「貧しい者がより貧しい者を日常的に助ける」といったささやかな行いは史料に出ずとも巨大なチャリティの一要素だ、とはっきり強調される点である。この目配りは、宗教研究の立場からも本書をして参照するに足るものとしている点と評価できよう。現代の英米における調査でも、経済的中流層よりも最下層の方がより収入に対する寄付金の割合が高いことが知られているが、この一因として、経済的下層の方が宗教への傾倒が高いためと論じられることが多い。注意深い検証を要するとは言え、宗教なるものの影響力を計る上で重要な論点である。

もう一つ挙げるならば、友愛組合型が「互助」と「慈善」という別の原理の境界領域にある程度ははっきりした形で見せてくれる点になる。著者は本書で意図的に「互助」という性質を捨象しているが（註406）、同時に「国家福祉そのものの形成には、フィランソロピよりも互助組織の役割の方が大きかったであろう」と述べて重要性認識を示し、「両者の関係を見てゆかねばならない」と続けている（p.332）。互助は「携わる者自身もそれによって助けられる可能性」という前提を、「慈善」は「授受は一方的」という前提を持っていると思われるが、宗教研究の領域から見れば、「応報を前提した善行」と「無償の贈与」の差違の問題としても見ることができよう。

前者は（等価の善果への）期待／義務感、後者は負い目と相まって、人の行為や人間関係のあり方を左右し、宗教思想上でも重要なファクターである。例えば、互助そのものからは少し離れるが、現世の悪行・善行が来世で悪果・善果として作用するという発想は前者に属し、また、絶対的創造主や救済主が一方的に人間を創造した救済することで人間は負い目を負っているが、それらに何かを返すことなどできないけれど、負い目が故に人間が動かされる、といった発想は後者に属すであろう。スピリチュアリティで重要なターム「与えられた命」もまた後者に属すと言

ってよい。宗教性を考える上で示唆的である。

そういったレベルならずとも、社会のイデオロギーの基盤を宗教思想が提供することは多い。チャリティや互助活動はどの社会にも見られるとは言え、宗教思想のあり方がある社会におけるチャリティと互助活動の規模的対照に影響を与えることがある、といった可能性を想定できる。友愛組合型慈善のあり方は互助活動と慈善活動、そして行政的福祉が結節を成す興味深い論点と言える。

■第二章 近代国家とチャリティ

第二章では前章で形態的に整理された領域が、外的な関係の下に位置づけられ通史に導入される。第一節で著者は、「国家による自由放任の時代」という大きな物語における国家の主導性と、国家の干渉の多寡を前提とした「民間の自由の余地」という既存研究の枠組みを批判し、「チャリティと国家の相互関係」として再構成する必要を述べる。国家を相対化することで、チャリティを含めた民間のあり方への視野を開けたものにし、ひいては国家が「自由放任という姿勢を取ることができた」条件を可視化しようというのである。

まず第二節で示されるのは、救貧法を機軸とした公的救貧（国教会の教区単位で救貧院を設立し、救貧税を使って運営する）とチャリティとの、救貧事業を巡る相補性である。チャリティは公的救貧よりも多額の貢献をしており、また公的救貧の実働に「援助」を与えすらする。そして一般に、「貧者が公的救貧の援助を受けずにすむ」ための活動をチャリティが担っていた——最困窮者担当たる公的救貧の上に、厚いセーフティネットを張っていた、と論じられるのである。民間チャリティの活動規模に依存しながら、公的救貧政策のあり方が策定されていく状況が示されていると言える。

そして、救貧活動以外の事例を挙げ、行政－民間関係の全体的傾向を図ろうというのが第三節である。海難対策・ライフボート整備という保安的活動が一貫して民間主導で行われ、かつ法制化も民間運動によって達成され、行政側は現状を追認するばかりという推移が描かれる。国家行政による海上保安の合理化どころか、チャリティによる国家への干渉すら見られる。

以上では、民間チャリティの国家に対する主導性が描かれてきた。第四節ではイギリス「本土」の外、帝国植民地における状況が述べられる。19世紀前半のインド・カルカッタのデータが取り上げられ、「英国内のフィランソロピと著しく相違」する（p.177）と述べられつつ、現地チャリティの半数が「国家の慈善心」に訴え、政府から援助を引き出していたと明らかにされる。本土外のチャリティは国家に頼る傾向があった可能性を述べ、またこれを、チャリティが帝国による植民地懐柔の一翼を担う様である、と筆者は論じ、国内においては国家に対する自主自由を、国外に対しては他国他地域に比して自由である国家、をそれぞれ表象するのがチャリティだったと総括。本章は終わる。

本章は第三節末から第四節にかけて逆接でつなげ、かつ次章の内容を先取りするような議論をしているために、最後にいささか論が不明瞭になっているきらいがある。これは著者が、もっぱら「国家」を重視した既存研究に対して民間活力を強調するあまりに、また社会経済史的観点に従属してしまうことを恐れて人々の寄付財源への言及を避けた故の不明瞭さと言える（後者の点

は前掲論文「チャリティはイギリス近代の個性か？」p.16で明言されている）。第四節にある政府からチャリティへの援助もまた、福祉の事業を民間のチャリティが先導していたという点では海難対策の事例などと変わらず、論旨は一貫していると理解できよう。

著者も断っているように、第四節の議論はごく限られたデータしか基盤にしていない（註177で北米並びにバルバドスについての研究を引き、傍証を与えてはいる）。だがその不十分さは著者個人が旧植民地の事例に習熟するといったことでなく、旧イギリス帝国各地に対する包括的なチャリティ研究がそれぞれ進展することで解消されるのが望まれよう。無論日本の研究者によってのみ為せることではないし、そうすべきものでもなく、国外研究者への訴求が求められる。情報技術と交通・商業・流通の世界化は「外国研究」の基盤的な向上を促したと言えようが（評者が参照した本書関連の一次史料には、どれも日本にいながらにして当たることができた）、同時に「リングフランカであるような言語（英語）以外の言語を使用した研究」の価値が常に問われ続ける状況を生み出している。本書のような研究を見ると、このような研究に母語で触れられる価値を思わざるをえない。

■第三章 慈善社会で生きるということ

第一・二章でチャリティという社会システムが内部と外部から形態的に固められてきたが、第三章ではそれを実際に動かし、存続させた力について論じられる。チャリティをめぐる人々の心性がどのように働いたか、という論点だ。第一節では、チャリティを与える人、受け取る人、並びに第三者における、諸社会集団がチャリティを動かし維持する戦略的動機、チャリティが果たす心的機能について述べられる。ここで留意すべき点は、個々人がチャリティを行う動機は多種多様にあるにしても、「本書の力点は、個別的な諸動機の分類・提示ではなく、そうした諸動機が流し込まれるシステムの解明の方にある」ことだ。例えば筆者は、「とりわけ宗教的側面は個人の動機を超えて時代の空気にもなっており、本来詳しく検討すべき重大な論点」としながらも、立ち入った分析はしないとする。宗教学徒の仕事がここにある（pp.185-6）。諸社会集団がチャリティという所与のシステムを前に、主体的決断であれ義務的履行であれ、戦略的に振舞う様を描くのが本節だと言える。

チャリティというシステムは——主な与え手たる富裕層にとっては、パターンリズムを通じた存在意義主張の場、また階級秩序を維持する場、時には具体的政治過程の一環をなす場として機能した。これは男性性が前提となるが、女性にとっては、公的活動への門戸が狭い中、「ジェンダーに求められる美德」を果たしつつ公的活動に参加できる貴重な経路として機能した。そして潜在的には総人口の過半を占める受け手にとっても、利用可能なチャリティの調査が居住地域の選択にはじまる生存戦略決定に直結するなど、彼らなりの主体性が発揮される場であった——その実現性は別にして、当時の言説が「チャリティを最大限に活用すれば、それだけで揺り籠から墓場まで、貧民は十分な暮らしを営むことができる」と示唆する様が紹介されている。そして直接チャリティに関わらない人々にとっても、チャリティはイギリス外部に比しての「『慈善心に篤い』国民性」を自讃する契機となり、自讃過程を通じて包括的なアイデンティティの形成を行う場として機能し、チャリティへの広範な支持を維持されることとなった。

第二節ではまず、ロンドン市民の生活史に行事＝チャリティの機会が切れ目なく組み込まれている様を例にして、そういった実践を通じて与える側与えられる側の間に人的な紐帯が形成され、それを基礎に「共同体」が形成、当事者たちに概念として受容されたことが論じられる。アブリオリには悲慘と見なされていなかった状態に対し、チャリティ組織が共同体内部に悲慘を「発見」、救済すべき対象を「創造」する。受け手に不満、与え手に不安が喚起され、同時に救済という解決策が提示されることで、両者は「救ってくれる共同体」「救う共同体」への承認を与える。このようなチャリティの拡大再生産を通じて共同体は自己のイメージを強化し、成員の間に共同体とチャリティの自明性を植え付けていったと本節は述べる。

第三節では、英国内部ではチャリティへの批判はあれど、それは手法や運営実態への批判といった域に留まり、チャリティはそれらの批判を吸収し多元化しながら活力を維持し続けた、と言説分析によって論じられる。旧来の様々な学説がこれらの批判言説を取り上げ、チャリティが（それぞれの批判内容に対応した）本質的なイデオロギー転換を遂げた証だとしてきたことが確認されるが、著者はこれら旧來說を、チャリティを功利主義や福音主義といった他の物語に還元されるべき要素と扱うことによって目的論態度からそれぞれのテーゼを「論証」してしまっている、と批判。そして、チャリティの存在意義が揺らぐことはなかったのであり、これらの批判言説が実体・実践全般の変化を反映しているわけではないと主張する。また同節では本書で扱う時期の末期に20世紀の国家福祉体制につながる言説が登場してきたことが言及されるが、著者がその国家福祉につながる思想の勃興に「チャリティの転換」の可能性を検討するのが、次の第四節になる。

第四節で具体的に検討されるのは、19世紀後半における投票チャリティを巡る論争である。ここで衝突しているのは、「フィランソロピー全体の効率性・合理性・経済性を追求する論理」と「意図における個別の善行と自発性を堅持する倫理」であった（pp.310-1）。前者は組織化された受け手本位の「科学的救済」を志向し、後者は与え手個々人の「救済に対する自発性」を重視した。この対立自体は後者の圧倒的勝利に終わり——そして、チャリティの領域に理性・科学・効率性という原理を導入することに失敗した人々は、国家に目を向け、20世紀福祉国家を建設することになる。結果的にチャリティという領域の内部は、この科学的救済という新たな原理の侵入に対して、自発性原理を防衛したのであった。

最後に第五節で、章全体の議論が、つまりチャリティというシステムの中で人々がチャリティを再生産し維持したという構造が確認されて、本章は終わられる。

本章の最後を締めた投票チャリティは、「寄付者が各自の出資額に応じた投票数を持つ。救済されるべきと推薦された候補者貧民が投票権者を回って、自らの悲慘さとその真正性をアピールする。彼らの中から実際に施しを受ける者が、寄付者の投票で一定数選出される」というシステムである。「慈善」という言葉を念頭に置いていると奇異にも見えるが、これを巡る論争は、チャリティと隣接領域（つまり国家福祉）との原理的境界がはっきりと見せた、章幕を飾るに相応しい例であり、慈善を行う個々人の意思決定こそがチャリティに不可欠な要素であることを可視化している。この自発性原理に対して異質の原理、個々人の意志や嗜好、気まぐれに左右されずことが成るべきという「理性による社会計画」が立ち上がり、社会主義革命から冷戦に至る20世紀西欧の基調を成したと考えると、通史の中でチャリティの姿がより鮮明になってくると言えよ

う。著者も触れているが（註203）、チャリティの自己再生産には市場経済と構造的な類似が見受けられ、資本主義と親和性が高いと思われる。19世紀的資本主義に社会主義がなした影響を考察することはチャリティ研究に示唆するところも大きいだろう。そして理性による社会計画なる思潮が対峙したのはチャリティのみではなく、宗教もまた然りであろうと考えられる。本書はこの「近代」という時代について、重大な示唆をしたと言わなければなるまい。

■終章 「チャリティの近代」のゆくえ

以上三つの章の議論を踏まえた上で、20世紀を通じて強力な福祉国家が新たに立ち上がる過程で、その補助的協力者という位置づけへとチャリティの外的形態が変化しながらも、チャリティの原理、その実践は「段階的に別のものに発展」などしたわけではなく、現在に至るまで継続してきたことが確認されて本書の幕も閉じられる。

本書の研究で（著者によって意識的に）為された手続きは、チャリティという言葉で表されるものを、一定の包括性を持ったシステムとして捉え、①その歴史的＝動的な形態をまず内包的に、②次に他の社会実体との関係から外延的に確認し、③そして最後にそのシステムを駆動させる人々の心性と動態について確認する、というものであった。社会的な動態を視野に入れて宗教なるものを見ようとする時、このような本書の手法は大いに参考になると思われる。教団組織や内部社会の動態に傾倒した視点（①に対応する）。社会の権力構造に傾倒し、政治史や、所与の政治的前提の下に置く視点（②に対応する）。フィールドワークなどで遭遇した個人の実践に傾倒したり、あるいは思想研究や教学研究に傾倒した視点（③に対応する）。さまざまな視点から宗教を論じることができるだろうが、これらを包括的・統合的に把握しようという意志なくしては、「ある時代ある社会の宗教」の全貌を捉えることなど、ましてや宗教全体なるものについて語ろうとすることなどできまい。

日本社会では、非常に奇妙な形で宗教認識が広がっているように評者には思われるが、殊に「政教分離」概念の周辺にこの奇妙さが観察される。黙祷をし花を捧げている限り宗教ではないが、手を合わせ捧げるものが線香になれば宗教になり、政教分離原則に反するとされる。「政」なる概念が法や政治過程に関わることを越えて肥大化し、公共性一般を含むような状態になっていると見ることができるが、これは先段に挙げた②の視点への過剰な傾倒であると考えられる。現代の先進国社会に生きる者は、多かれ少なかれ国民国家の存在感を無視することはできないだろうが、本研究のように国家・行政の存在感を意識的に相対化しつつ重要なファクターとして取り上げる姿勢は範として有用であると言うべきである。

先段の「過剰傾倒」を作った大きな要因として第二次大戦前の近代日本の宗教政策——つまり国家神道の問題は欠かせない論点であろうが、この傾倒を是正しつつ国家神道を包括的に把握しようと試みる宗教学の産物として、島藺進『国家神道と日本人』（2010）が挙げられる。『チャリティとイギリス近代』の研究姿勢を見た上で、評者は同研究を、「抑圧的であった国家主義批判が主な動力となった国家神道研究は、それと結びつく国体論に注意が行くことで②の偏向を有し、

結果的に議論の弱体化を招いていたが、皇室祭祀・神社神道の機能整備とその浸透過程を明らかにすることで①の視点を強化し、また国民の間での国家神道の再生産モデルを示したことで③の視点を強化した」と認識している。島藺は同書について「数十年単位の長期的なスパンで通用する宗教史理解を示そうとした」と述べているが、包括的把握を成したという自負によるものであろう。

同書では③の視点は国家神道の主要構成要素（皇室祭祀、神社神道、国体・皇道の教義、の三要素）としては挙げられていないが、国家神道というシステムを見る上で、システムの維持の原動力となる「それが国民の間でどのように展開したか」という要素もまた根幹的要素と見なされるべきであろう。システムはシステム単独で存在するわけではなく、システムが人間をどのように動かし、人間がどのようにそれを再生産しつつ歴史上に展開したか、という視点は欠くべからざるものである。このような研究上の視野を言語化し得たことは『チャリティとイギリス近代』を読んだの大きな収穫であり、『国家神道と日本人』のような研究を生もうと試みる上で糧となってくれる、と信ずる次第だ。

最後に、本書の素朴な評価に戻る。著者の意図的なものであれ、そうでないものであれ、本書で取り上げられている個々の諸要素が十全に書き込まれていないこともあるかもしれない。だが、ある時代・地域のチャリティという自立領域の包括的記述という目的は十全に果たされている。その意味で、何かが本書に書かれていないことは瑕疵ではなく、新たな研究のきっかけなのだと言えるし、そこには宗教研究の仕事もいくつも準備されている。是非一読、と言わず数読をお勧めしたい良著である。